

(1) 水道料金制度のあり方を検討

目標	節水機器の普及や人口減少による有収水量の減少に加え、近年、大口需要者の地下水汲み上げや一世帯当たりの使用水量の減少など、水需要の構造が変化してきており、一層の収益の低下が見込まれます。将来にわたって、水道施設を適切に維持・更新し、健全な経営のもとで持続可能な水道をめざしていくため、その根幹となる水道料金制度のあり方を、平成 28 年度に引き続き検討していきます。
取り組み	市内水道使用者を対象に、水道料金制度や水道使用の考え方等についてアンケート等による調査を実施します。また、平成 28 年度、枚方市上下水道事業経営審議会へ諮問した水道料金制度のあり方について、答申を受けた後、新たな水道料金体系の制度設計に着手します。
	平成 29 年度当初予算：513 千円

9 月末の
進捗状況
【○】

平成 28 年 9 月、水道料金制度のあり方について諮問した上下水道事業経営審議会において、審議会での基本的な考え方に基づき、各論点について検討を進めている。また、同審議会での審議の参考とするため、平成 29 年 8 月、市民と事業者を対象とした水道に関するアンケートを実施し、集約を行った。平成 29 年度中に答申を受け、新たな水道料金体系の制度設計に着手していく。

(2) 水道・下水道事業の経営戦略策定

目標	水道・下水道事業ともに、人口減少などによる収益の減少が予測される一方、施設の経年劣化による維持補修や更新、耐震化に要する経費は増加となる傾向にあります。こうした中、水道・下水道事業の推進と安定経営の両立を図ることを目的に、中長期的な水道・下水道事業の経営戦略の平成 30 年度策定に向けた取り組みを進めます。
取り組み	経営戦略は、料金収入や一般会計繰入金のあり方など収入面の検討に加えて、特に、支出面における事業費等については、今後策定する施設整備等の各種計画と一体的でなければなりません。そのため、建設改良事業により生じる元利償還金や減価償却費が後年度、収支に与える影響を見極め、その事業費や財源を適切に判断する必要があることから、上下水道事業部と連携を図りながら、経営戦略策定に向けた取り組みを進めます。

9 月末の
進捗状況
【○】

経営戦略の中心となる収支計画策定に向け、上下水道事業部で進めている「上下水道施設整備基本計画」の事業の選定や事業費の積算等に連携して取り組んでいる。

(3) お客さまサービスの向上

目標	平成 29 年 5 月 1 日から水道の開・閉栓届のインターネット受付を開始し、お客さまの利便性の向上を図ります。
取り組み	水道の開・閉栓の届出方法について、これまでの窓口又は電話による受付に加えて、上下水道局ホームページからも手続きができるようにすることで、24 時間 365 日の受付態勢を確保し、お客さまの利便性の向上を図るとともに、無届け転出等による未収金発生抑制につなげます。

9 月末の 進捗状況 【◎】

平成 29 年 5 月 1 日から上下水道局ホームページにおいて、水道の開・閉栓届のインターネット受付を開始した。併せて、FAX 受付も開始し、お客さまの利便性の向上を図った。

【実績】(平成 29 年 9 月末現在)

インターネット受付件数 : 開栓届 240 件 ・ 閉栓届 221 件
FAX 受付件数 : 開栓届 8 件 ・ 閉栓届 8 件

(4) 水洗化の促進

目標	平成 30 年度を目途とした住居系地域の汚水整備の概成に向けた取り組みに伴い、公共下水道の供用開始後 3 年以内に義務付けられているトイレの水洗化の促進を図ります。
取り組み	新たに公共下水道の供用を開始した区域の家屋所有者に対して、水洗化工事の手続き、補助・融資制度などをわかりやすく説明した啓発文書により、引き続き水洗化の促進を図ります。 また、水洗化義務期限である 3 年を経過した下水道未接続家屋の所有者に対しては、勧告や戸別訪問など、水洗化促進に向けた取り組みを強化し、水洗化の促進に向けて積極的な働きかけを行います。
	平成 29 年度当初予算 : 6,845 千円

9 月末の 進捗状況 【○】

公共下水道の平成 29 年度供用開始区域へ下水道に接続するよう啓発文書を送付した。また、平成 25 年度供用開始区域の下水道未接続家屋への接続を指導するため、未接続家屋を把握する実態調査を行っている。